

国港総第366号
令和元年11月11日

交通政策審議会
会長 古賀 信行 殿

国土交通大臣 赤羽 一嘉



交通政策審議会に対する諮問について

国土交通省設置法第14条第1項第1号の規定に基づき、下記事項について諮問する。

記

【諮問第338号】

今後の港湾におけるハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策のあり方

【諮問理由】

別紙のとおり

【諮問理由】

平成 30 年台風第 21 号や令和元年台風第 15 号及び 19 号では国際戦略港湾である阪神港、京浜港をはじめ多数の港湾で高潮・高波・暴風により港湾及びその背後地に浸水等の被害が発生し、我が国の社会経済に甚大な影響を及ぼしている。

また、9 月に公表された国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」による特別報告書では、「温室効果ガス削減が進まず、今世紀末の世界の平均気温が産業革命前より最大 5.4 度上がった場合、世界平均の海面水位は 1986 年～2005 年の平均に比べ最大で 1.1m 上昇する」とし、さらに「低緯度の多くの沿岸域では、100 年に 1 回程度の頻度で発生していた高潮災害などが、2050 年には毎年のように起こり、今世紀末までに世界中の沿岸域で発生する可能性がある。」と予測している。

他方、港湾は災害時において、被災地域への支援物資、自衛隊等の支援部隊の輸送拠点としての役割や、企業の生産活動に必要な物流を維持する役割を担っており、平成 28 年に発生した熊本地震、平成 30 年に発生した 7 月豪雨、北海道胆振東部地震では、陸上輸送が寸断した中で、重要な役割を果たした。

港湾における防災・減災対策については、地震・津波対策を中心に平成 24 年 6 月に交通政策審議会により「港湾における地震・津波対策のあり方」が答申されている。しかしながら、近年頻発している台風による高潮・高波・暴風や多発している地震への対応等を踏まえ、切迫する大規模自然災害のリスクや気候変動に伴う災害の激甚化への対応を加速する必要がある。

このような状況を踏まえ、インフラ整備による「公助」に加え、「自助」「共助」を含めたハード・ソフト一体となった今後の港湾における総合的な防災・減災対策のあり方についてとりまとめることとしたく、貴審議会に諮問するものである。

国交政審(港)第10号
令和元年11月11日

交通政策審議会 港湾分科会
分科会長 小林 潔司 殿

交通政策審議会
会長 古賀 信行



交通政策審議会港湾分科会への付託について

国土交通大臣から本審議会に対し、諮問第338号「今後の港湾におけるハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策のあり方」がありましたので、交通政策審議会運営規則第8条第1項の規定に基づき港湾分科会において審議され、その結果を報告されるようお願いいたします。

国交政審(港)第14号
令和元年11月18日

交通政策審議会 港湾分科会
防災部会長 殿

交通政策審議会 港湾分科会
分科会長 小林 潔司



交通政策審議会港湾分科会防災部会への付託について

交通政策審議会から港湾分科会に対し、「今後の港湾におけるハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策のあり方」が付託されましたので、交通政策審議会港湾分科会運営規則第9条第1項の規定に基づき防災部会において審議され、その結果を報告されるようお願いいたします。

交通政策審議会港湾分科会第一回防災部会 議事次第（案）

令和元年十一月十九日（火） 十時〇〇分～十二時〇〇分

国土交通省（中央合同庁舎三号館） 四階 特別会議室

一、開会

一、議事

①部会長の選任について

②今後の港湾におけるハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策のあり方（審議）

③その他

一、閉会

交通政策審議会港湾分科会防災部会 委員名簿

- 青木 伸一 大阪大学大学院工学研究科 教授
- 上村 多恵子 (一社)京都経済同友会 常任幹事
- 小野 憲司 京都大学経営管理大学院 客員教授
- 久保 昌三 (一社)日本港運協会 会長
- 小林 潔司 京都大学経営管理大学院 特任教授
- 竹林 幹雄 神戸大学大学院海事科学研究科 教授
- 田島 芳満 東京大学大学院 工学系研究科 教授
- 富田 孝史 名古屋大学大学院環境学研究科 教授

(50 音順)